

氏名 _____

令和7年7月25日実施 北陸信越運輸局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

A		B		C		D		E	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和7年7月25日 北陸信越運輸局法令試験問題

問1 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入してください。

1. 道路運送法の目的には、旅客自動車運送事業者の利益を保護することが含まれています。
2. 道路運送法で「自動車」とは、道路運送車両法による自動車をいいます。
3. 個人タクシー事業は、道路運送法の「一般乗用旅客自動車運送事業」に該当します。
4. 個人タクシー事業を営営するためには、道路運送法に規定されている特定旅客自動車運送事業の許可を受けなければなりません。
5. 一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、営業区域、営業所の名称及び位置などを定めなければなりません。
6. 個人タクシー事業の許可を受けた事業者は、運賃及び料金の認可を受けなければなりません。
7. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金のうち、旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして国土交通省令で定める料金について設定又は変更しようとする場合は、あらかじめ届け出なければなりません。
8. 一般乗用旅客自動車運送事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定めたときは、道路運送法の規定によりその運送約款は、認可を受けたものとみなされます。
9. 個人タクシー事業者は、夜間、繁華街において、付近に他のタクシーがいる場合に限り、近距離の運送の申し込みを断ることができます。
10. 事業を休止中の個人タクシー事業者が、営業所の位置の変更を行いました。この場合、休止中であっても事業計画変更の手続きが必要です。
11. 個人タクシー事業者は、発地又は着地のいずれかが許可等を受けた営業区域外となる旅客の運送をしてはなりません。
12. 一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款には、運送の引受けに関する事項等を定めることが必要ですが、運送責任の始期及び終期についても定めなければなりません。

13. 旅客自動車運送事業者は、安全、確実かつ迅速に運輸を遂行するように努めなければなりません。
14. 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければなりません。
15. タクシー事業者は、運賃又は料金を収受した場合、旅客の請求があったときは、収受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければなりません。
16. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、12歳未満の小児だけの旅客も運送することができます。
17. 事業者は、天災その他の事故により、旅客が負傷（重傷）したときは、すみやかに、その旨を家族に通知しなければなりません。
18. 業務記録には、休憩した場合の記録は不要です。
19. 事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、当該記録を事業用自動車に保存しておかなければなりません。
20. タクシー事業者は、原則として、タクシー車両に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなくても、当該タクシー車両を旅客の運送の用に供することができます。
21. タクシー乗務員は、旅客を運送中であっても、旅客の承諾を得た場合には、タクシー車内で喫煙してもよいと規定されています。
22. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、道路運送車両法の規定による日常点検をし、又はその確認をする必要はありません。
23. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、踏切を通過するときは、変速装置を操作してはいけません。
24. 道路運送法の規定により、タクシー事業者が運賃改定に係る申請を行ったときは、当該事業用自動車の車内にその旨を掲示しなければなりません。
25. 個人タクシー事業者は、業務記録に経営成績及び財政状態を明瞭に記載することになっています。
26. 個人タクシー事業者は、事業報告書及び輸送実績報告書をそれぞれ定められた期日までに、行政庁に提出しなければなりません。

27. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、運賃及び料金は、いかなる場合でも、運賃料金メーター器の表示額によることが規定されています。
28. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、旅客自動車運送事業等報告規則に基づく事業報告書、輸送実績報告書を提出していない場合、個人タクシー事業の更新後の許可期限は1年後とされます。
29. 時間制運賃による契約の場合は、タクシーメーター器にカバーをし、前面に「賃送」の表示をするものとします。
30. 運賃改定とは、地方運輸局長（沖縄総合事務局長を含む。）が定める運賃適用地域において普通車（普通車の車種区分がない地域においては地方運輸局長の定める区分による車種別）の最も高額な運賃よりも高い運賃を設定することをいいます。
31. 道路運送車両法は、道路運送車両に関し、安全性の確保を図ることを目的の一つとしています。
32. 自動車の装置が、保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準に適合しなければその自動車を運行することができません。
33. 自動車の使用者は、当該自動車が道路運送車両法の規定に基づく保安基準に適合するように必要な整備をしなければなりません。
34. 道路運送車両法の規定で、自動車の使用者は、自動車検査証の記載事項に変更があったときは、その事由があった日から15日以内に、当該事項の変更についての手続をしなければなりません。
35. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書には、示談書を添付することが義務づけられています。

問2 次の〔 〕にあてはまる言葉を下の語群の中から選び、解答用紙に記号を記入してください。

○道路運送法

(輸送の安全性の向上)

第二十二條 一般旅客自動車運送事業者は、輸送の安全の〔 A 〕が最も重要であることを〔 B 〕し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

(事故の報告)

第二十九條 一般旅客自動車運送事業者は、その事業用自動車が〔 C 〕し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、〔 D 〕事故の種類、〔 E 〕その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

ア 原因	イ 故障	ウ 遅滞なく	エ 転覆
オ 場所	カ 整備	キ 確保	ク 衝突
ケ 7日以内に	コ 理由	サ 14日以内に	シ 自覚
ス 体制	セ 意識	ソ 注意	

令和7年7月25日実施 北陸信越運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	× 運1	2	○ 運2	3	○ 運3	4	× 運4	5	○ 運施4
6	○ 運9-3	7	○ 運9-3	8	○ 運11	9	× 運13	10	○ 運15ほか
11	× 運20	12	○ 運施12	13	○ 輸2	14	× 輸3	15	○ 輸10
16	○ 規定なし	17	○ 輸19	18	× 輸25	19	× 輸26-2	20	× 輸43
21	× 輸49	22	× 輸50	23	○ 輸50	24	× 運12+輸4	25	× 輸25
26	○ 報告2	27	× 約款5	28	○ 期限更新	29	× 運賃制度	30	○ 運賃処理
31	○ 車1	32	○ 車41	33	○ 車47	34	○ 車67	35	× 事故3

問 2

A	キ	B	シ	C	エ	D	ウ	E	ア
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 新型設問はありません。
- 5 は運送法5条扱いのようですが、ここでは全個協解釈に従っています。
- 16 は運輸規則13条扱いのようですが、ここでは全個協解釈に従っています。